

Ⅱ 職員の異動に関する統計

採用、昇任、異動、分限・懲戒、長期病気休暇
及び退職の状況

1 採用の状況

(1) 学歴別及び性別採用者数

平成27年度中の採用者数は第1表のとおりであり、その総数は539人で前年度より31人増加している。

これを学歴別にみると、大学卒が432人と最も多く、次いで短大卒が90人で、高校卒が17人となっている。

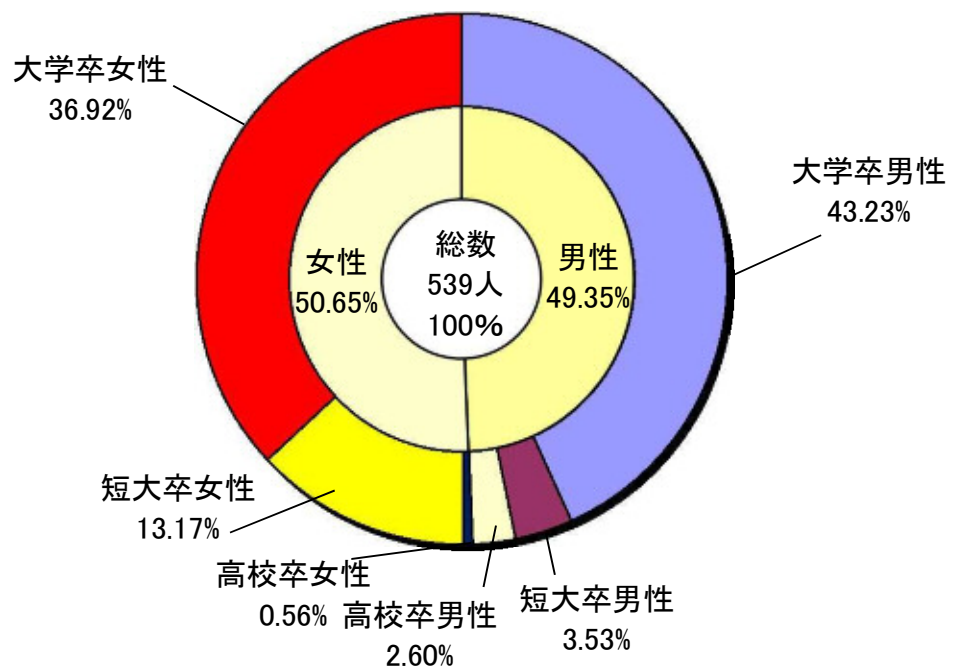
また、性別では、男性、女性ともに大学卒が最も多い状況となっている。

第1表 学歴別及び性別採用者数

(単位:人)

年度		27年度	26年度	対前年度増減数
学歴・性別				
総 数	男 性	266	289	△ 23
	女 性	273	219	54
	計	539	508	31
大 学 卒	男 性	233	251	△ 18
	女 性	199	138	61
	計	432	389	43
短 大 卒	男 性	19	26	△ 7
	女 性	71	74	△ 3
	計	90	100	△ 10
高 校 卒	男 性	14	12	2
	女 性	3	7	△ 4
	計	17	19	△ 2
中 学 卒	男 性	0	0	0
	女 性	0	0	0
	計	0	0	0

(参考)学歴別採用者数の性別構成比



(2) 職種別採用者数

職種別の採用者数は第2表のとおりであり、最も採用者数の多い職種は一般事務で、全体の23.19%を、次いで看護師が22.43%を占めている。

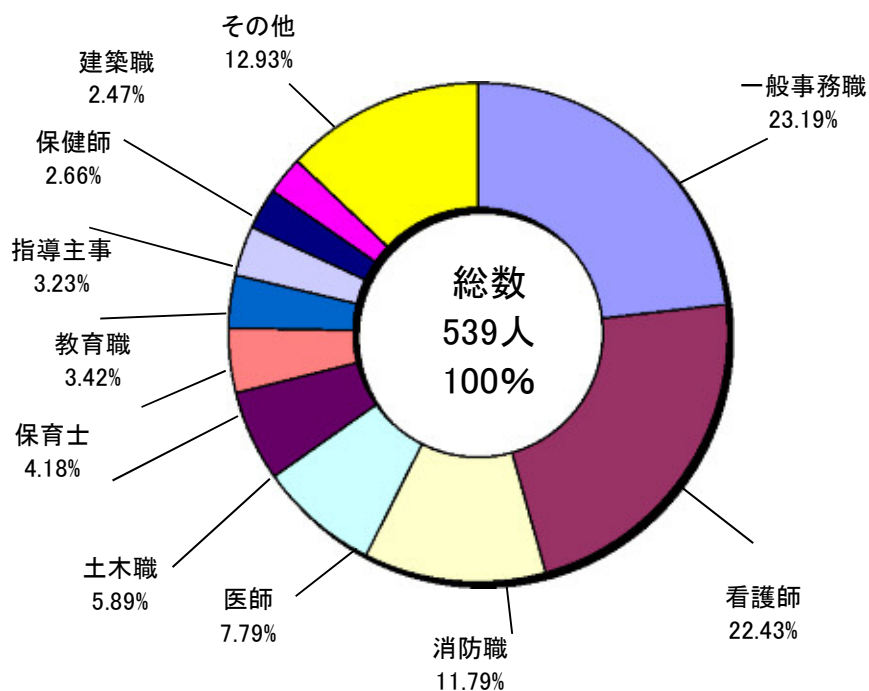
また、前年度と比べると、採用者数の多い10職種において減少しているのは、医師、教育職、建築職、その他の4職種で、他の7職種は増加している。

第2表 職種別採用者数

(単位:人)

職 種 \ 年 度	27年度	26年度	対前年度増減数
総 数	539	508	31
一般事務職	122	100	22
看護師	118	116	2
消防職	62	53	9
医師	41	56	△ 15
土木職	31	18	13
保育士	22	0	22
教育職	18	19	△ 1
指導主事	17	15	2
保健師	14	10	4
建築職	13	16	△ 3
そ の 他	68	92	△ 24

(参考)職種別採用者数の構成比



2 昇任・昇格及び降任・降格の状況

(1) 所属別役職別昇任者数及び昇格者数

所属別役職別の昇任・昇格者の状況は、第3表のとおりである。

第3表 所属別役職別昇任・昇格者数

(単位:人)

所属 役職	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局
総 数	750(227)	526(184)	65(3)	11(0)	56(33)	50(2)	33(2)	9(3)
局 長 級	11(0)	7(0)	-	-	1(0)	-	2(0)	1(0)
部 長 級	38(7)	26(5)	2(0)	1(0)	5(1)	1(0)	2(0)	1(1)
課 長 級	93(19)	62(15)	4(0)	2(0)	10(3)	6(0)	8(1)	1(0)
課 長 補 佐	104(30)	74(23)	10(0)	1(0)	7(6)	6(0)	4(0)	2(1)
係 長 級	191(45)	134(35)	17(2)	2(0)	12(7)	10(0)	13(1)	3(0)
主 任	313(126)	223(106)	32(1)	5(0)	21(16)	27(2)	4(0)	1(1)

(注) ()内は女性的人数

- (2) 所属別及び給料表別昇格者数
所属別及び給料表別の昇格者の状況は、それぞれ第4表及び第5表のとおりである。

第4表 所属別昇格者数 (単位:人)

所 属 \ 年 度	27 年 度	26 年 度	対前年度増減数
総 数	1,157 (376)	1,238 (342)	△ 81
市長事務部局	714 (240)	752 (209)	△ 38
上下水道局	115 (4)	97 (5)	18
交 通 局	43 (1)	46 (1)	△ 3
病 院 局	122 (90)	124 (88)	△ 2
消 防 局	75 (4)	129 (2)	△ 54
教育委員会	79 (34)	77 (35)	2
選管・監査・人事委・議会局	9 (3)	13 (2)	△ 4

(注) ()内は女性の人数

第5表 給料表別昇格者数 (単位:人)

所 属 \ 年 度	27 年 度	26 年 度	対前年度増減数
総 数	1,157 (376)	1,238 (342)	△ 81
行政職給料表(1)	629 (192)	660 (182)	△ 31
行政職給料表(2)	103 (35)	119 (27)	△ 16
医療職給料表(1)	5 (1)	0 (0)	5
医療職給料表(2)	56 (48)	44 (35)	12
大学教育職給料表	0 (0)	1 (1)	△ 1
高等学校教育職給料表	10 (1)	18 (1)	△ 8
消防職給料表	74 (4)	129 (2)	△ 55
上下水道企業職給料表(1)	96 (4)	75 (5)	21
上下水道企業職給料表(2)	19 (0)	22 (0)	△ 3
交通企業職給料表(1)	14 (0)	11 (0)	3
交通企業職給料表(2)	1 (0)	4 (0)	△ 3
交通企業職給料表(3)	28 (1)	31 (1)	△ 3
病院企業職給料表(1)	14 (3)	14 (3)	0
病院企業職給料表(2)	0 (0)	0 (0)	0
病院企業職給料表(3)	14 (4)	19 (6)	△ 5
病院企業職給料表(4)	94 (83)	91 (79)	3

(注) ()内は女性の人数

- (3) 降任・降格の状況
本人の希望による降任・降格は13人となっている。分限処分による降任・降格については、「4 分限処分及び懲戒処分等の状況」(17ページ)を参照。

3 異動の状況

(1) 任命権者を異にする異動者数

任命権者を異にして異動した職員の状況は、第6表のとおりである。

第6表 任命権者を異にする異動者数

(単位:人)

旧任命 新任命	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 議 会 局
総 数	148 (161)	82 (87)	6 (13)	10 (7)	17 (18)	1 (3)	15 (13)	17 (20)
市長事務部局	58 (67)		6	7	15	1	15	14
上下水道局	19 (13)	18			1			
交通局	5 (5)	4						1
病院局	20 (16)	15		3				2
消防局	1 (4)	1						
教育委員会	26 (37)	26						
選管・監査・ 人事委・議会局	19 (19)	18			1			

(注) ()内は26年度の数値

- (2) 給料表の適用を異にする異動者数
 給料表の適用を異にして異動した職員の状況は、第7表のとおりである。

第7表 給料表の適用を異にする異動者数

(単位:人)

旧給料表 \ 新給料表	総数	行政職給料表(1)	行政職給料表(2)	医療職給料表(1)	医療職給料表(2)	大学教育職給料表	高等学校教育職給料表	消防職給料表	上下水道企業職給料表(1)	上下水道企業職給料表(2)	交通企業職給料表(1)	交通企業職給料表(2)	交通企業職給料表(3)	病院企業職給料表(1)	病院企業職給料表(2)	病院企業職給料表(3)	病院企業職給料表(4)
総数	100 (100)	39 (35)	11 (10)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	4 (6)	1 (1)	6 (13)	6 (5)	10 (7)	1 (0)	2 (2)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	2 (3)
行政職給料表(1)	44 (51)	11		1		4	1	6			7			14			
行政職給料表(2)	0 (0)																
医療職給料表(1)	0 (0)																
医療職給料表(2)	2 (3)																2
大学教育職給料表	0 (0)																
高等学校教育職給料表	0 (3)																
消防職給料表	1 (2)	1															
上下水道企業職給料表(1)	25 (17)	18							6					1			
上下水道企業職給料表(2)	0 (1)																
交通企業職給料表(1)	6 (5)	5										1					
交通企業職給料表(2)	2 (2)												2				
交通企業職給料表(3)	0 (0)																
病院企業職給料表(1)	18 (14)	15									3						
病院企業職給料表(2)	0 (0)																
病院企業職給料表(3)	0 (0)																
病院企業職給料表(4)	2 (2)				2												

(注)総数下段の()内は26年度の数値

4 分限処分及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分等の状況

分限処分等の状況は第8表のとおりであり、前年度より29人減少して94人となっている。

第8表 分限処分等の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	降任	免職	休職	失職
総数	94 (123)	0 (0)	0 (0)	93 (123)	1 (0)
市長事務部局	63 (82)			62	1
上下水道局	2 (6)			2	
交通局	10 (10)			10	
病院局	9 (9)			9	
消防局	1 (3)			1	
教育委員会	8 (13)			8	
選管・監査・ 人事委・議会局	1 (0)			1	

(注) ()内は26年度の数値

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分の状況は第9表のとおりであり、前年度より9人増加して21人となっている。

第9表 懲戒処分の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	戒告	減給	停職	免職
総数	21 (12)	7 (1)	5 (0)	5 (10)	4 (1)
市長事務部局	7 (9)	3	2		2
上下水道局	6 (0)	2		3	1
交通局	5 (2)	2	1	2	
病院局	0 (0)				
消防局	3 (1)		2		1
教育委員会	0 (0)				
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は26年度の数値

5 長期病気休暇の状況

長期病気休暇者(1月以上の病気休暇者)の状況は第10表のとおりであり、前年度より15人減少している。

これを職種別にみると、事務職(111人)と技術職(69人)が多く、合わせて180人(64.75%)を占めている。

第10表 長期病気休暇者数

(単位:人)

職 種 \ 年 度	27年度	26年度	対 前 年 度 増 減 数
総 数	278	293	△ 15
事 務 職	111	129	△ 18
技 術 職	69	79	△ 10
技 能 職	41	35	6
業 務 職	27	29	△ 2
消 防 職	20	13	7
教 育 職	10	8	2

(注)人数は延べ人数(同じ職員が異なる事由により長期病気休暇を2回取得した場合は2人となる。)

6 退職の状況

(1) 性別退職者数及び退職率

平成27年度中の退職者数は第11表のとおりであり、その総数は611人で、前年度より58人増加している。

第11表 性別退職者数及び退職率 (単位:人)

項目	年度	27年度	26年度	対前年度 増減数・率
	退職者数	男性	367	311
女性		244	242	2
計		611	553	58
退職率	男性	4.37%	3.68%	0.69%
	女性	5.49%	5.43%	0.06%
	計	4.76%	4.28%	0.47%

(注)「退職率」は、各翌年度の4月1日現在における職員数に対する退職者の割合

(2) 勤続年数階層別退職者数

勤続年数階層別の退職者の状況は第12表のとおりであり、総数では勤続35年以上の退職者(257人)が最も多く、次いで1年以上5年未満の退職者(118人)の順となっている。

第12表 勤続年数階層別退職者数

項目	総数		男性		女性	
	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比
勤続年数						
総数	611	100.00%	367	100.00%	244	100.00%
1年未満	18	2.95%	8	2.18%	10	4.10%
1年以上5年未満	118	19.31%	54	14.71%	64	26.23%
5年以上10年未満	60	9.82%	24	6.54%	36	14.75%
10年以上15年未満	22	3.60%	10	2.72%	12	4.92%
15年以上20年未満	20	3.27%	11	3.00%	9	3.69%
20年以上25年未満	38	6.22%	21	5.72%	17	6.97%
25年以上30年未満	46	7.53%	30	8.17%	16	6.56%
30年以上35年未満	32	5.24%	26	7.08%	6	2.46%
35年以上	257	42.06%	183	49.86%	74	30.33%
平均勤続年数 ()内は26年度の数値	23.6年 (22.3年)		26.8年 (26.0年)		18.8年 (17.5年)	

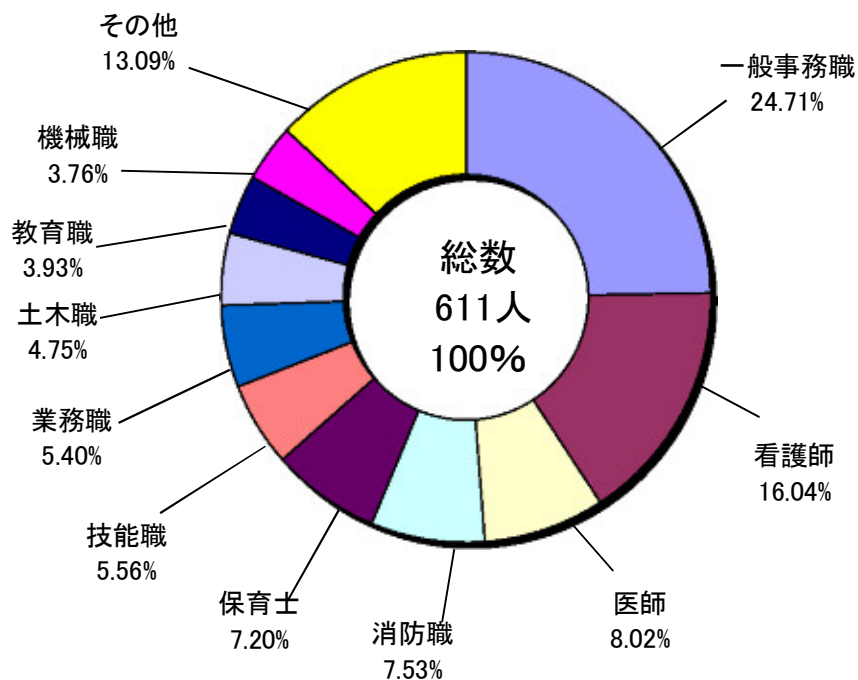
(3) 職種別退職者数

職種別の退職者数の状況は第13表のとおりであり、一般事務職の退職者が151人と最も多く、全体の24.71%を占め、次いで看護師の98人で、16.04%を占めている。

第13表 職種別退職者数

職 種	退 職 者 数 (人)		対 前 年 度 増 減 数 (人)	平 均 勤 続 年 数 (年)
	27年度	26年度		
総 数	611	553	58	23.6
一 般 事 務 職	151	120	31	30.5
看 護 師	98	86	12	8.3
医 師	49	44	5	4.9
消 防 職	46	43	3	35.1
保 育 士	44	44	0	35.6
技 能 職	34	33	1	26.6
業 務 職	33	33	0	25.6
土 木 職	29	28	1	32.8
教 育 職	24	21	3	16.4
機 械 職	23	17	6	36.1
そ の 他	80	84	△ 4	20.8

(参考) 職種別退職者数の構成比



(4) 事由別退職者数

事由別の退職者の状況は第14表のとおりであり、定年が305人(退職者の49.92%)と最も多く、次いで転職(民間)が71人(同11.62%)、家事専念が59人(同9.66%)となっている。

これを性別にみると、男性は、定年が221人(男性退職者の60.22%)と最も多く、次いで転職(民間)が35人(同9.54%)となっている。一方、女性は定年が84人(女性退職者の34.43%)と最も多く、次いで家事専念が39人(同15.98%)となっている。

また、退職事由別にみると次ページの図のとおり、転居、転職(民間)、進学、県費職員への転出、私傷病及び公務外死亡による退職が減少し、定年、勸奨、家事専念、転職(官公署)、懲戒等による退職は増加している。

第14表 事由別退職者数

項目 退職事由	総 数			男 性			女 性		
	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)
総 数	611	100.00%	23.6	367	100.00%	26.8	244	100.00%	18.8
定 年	305	49.92%	35.3	221	60.22%	35.7	84	34.43%	34.2
勸 奨	53	8.67%	32.6	29	7.90%	31.5	24	9.84%	33.8
家 事 専 念	59	9.66%	10.0	20	5.45%	12.5	39	15.98%	8.6
転 居	18	2.95%	5.8	3	0.82%	3.5	15	6.15%	6.3
転職(官公署)	31	5.07%	5.4	20	5.45%	5.7	11	4.51%	4.9
転職(民間)	71	11.62%	4.6	35	9.54%	4.3	36	14.75%	5.0
進 学	9	1.47%	5.9	3	0.82%	1.0	6	2.46%	8.4
県費職員への転出	22	3.60%	3.0	13	3.54%	3.0	9	3.69%	3.1
私 傷 病	13	2.13%	14.9	7	1.91%	15.5	6	2.46%	14.1
分 限	0	-	-	0	-	-	0	-	-
懲 戒	4	0.65%	11.6	4	1.09%	11.6	0	-	-
公 務 死 亡	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務外死亡	10	1.64%	26.6	9	2.45%	27.6	1	0.41%	*
そ の 他	16	2.62%	7.3	3	0.82%	17.9	13	5.33%	4.9

(注)職員数が1人の場合は、平均勤続年数を「*」と表示している。

(参考)事由別退職者数(前年度比較)

